

事務事業名(細目)	定住促進事業	担当部課	市長公室 あさご暮らし応援課
予算コード	02 - 01 - 09 - 200 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く【社会増進】	事業開始年度	評価区分	計画
4	持続的な定住に向けた施策の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	総合計画の重点プランにある「若者UJターン促進戦略計画の推進」に向け、UJターンに向けた総合情報発信、地域ぐるみでのあさご暮らし支援、空き家活用による移住促進、通勤圏拡大による定住促進、若者世代定住のための住宅支援、婚活支援の推進に取り組む。これにより、人口政策の重点対象である20代から30代を中心にUJターンを促進し、人口減少に歯止めをかける。			
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆UJターンに向けた総合情報発信                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住情報発信事業…定住HPの構築、PR映像の作成、都市部住民へのアンケート調査の実施等</li> <li>・移住フェア事業…移住フェア等への出席等 2回</li> <li>・朝来未来カフェ事業…朝来未来カフェの開設 1回</li> </ul> </li> <li>◆地域ぐるみでのあさご暮らし支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験住宅整備事業…「あさご暮らし」体験住宅の整備 2件</li> <li>・田舎暮らし支援事業…田舎暮らし体験会等の実施 5回</li> <li>・移住推進支援事業…他団体が実施する定住事業等への助成 2件</li> </ul> </li> <li>◆空き家活用による移住促進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住起業支援事業…移住起業者に対する助成 1件</li> <li>・空き家バンク事業…空き家バンクに関する事業 新規登録:利用者67件、所有者35件 成約:12件</li> </ul> </li> <li>◆通勤圏拡大による定住促進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝来スタイル発信事業…朝来市で生活スタイルを紹介するパンフレットの作成等</li> <li>・若者世代定住のための住宅支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり定住促進事業…住宅取得に対する利子補給、家賃助成 利子補給:53件、家賃助成:11件</li> <li>・転入者住宅建設等対策事業…転入者の住宅建設・購入に対する助成 8件</li> </ul> </li> <li>・空き家活用促進事業…空き家の改修に対する助成 13件</li> </ul> </li> <li>◆婚活支援の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活支援事業…他団体が開催する未婚男女交流事業への助成等 1件</li> <li>・あさごバル事業…市内飲食店を利用した食べ歩きイベントの実施 1回</li> </ul> </li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	391,820	事業協力者謝礼等	221,325
9.旅費	805,050	職員出張旅費等	1,048,120
11.需用費	2,920,092	移住促進パンフレット、各種制度チラシ作成等	1,384,545
12.役務費	1,587,496	空き家バンクHP保守料、PR映像広告料	4,445,788
13.委託料	5,679,600	定住HP、各種アンケート調査、イベント委託	1,606,262
14.使用料及び賃借料	319,297	移住イベント出展料等	93,852
15.工事費	7,108,288	体験住宅整備工事費	0
18.備品購入費	206,124	体験住宅用家電製品購入費等	178,848
19.負担金補助及び交付金	32,867,432	移住起業支援事業補助金、住宅助成等補助金	24,303,300
合計	51,885,199		33,282,040
財源内訳	特定財源	国庫支出金	24,352,000
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	27,533,199	29,957,040
合計	51,885,199	33,282,040	
国庫支出金を除いた比率	53.07%		

定住促進事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	定住促進事業協力者謝礼、コーディネーター謝礼		50,000	221,325	391,820
9.旅費	各種制度設計視察旅費		58,690	1,048,120	805,050
11.需用費	アンケート等印刷他、消耗品費		1,190	1,384,545	2,920,092
12.役務費	定住情報掲載、空き家バンクシステム保守費用		26,460	4,445,788	1,587,496
13.委託料	アンケート集計委託、空き家バンクHP改訂委託			1,606,262	5,679,600
14.使用料及び賃借料	JOIN移住・交流&地域おこしフェア出展料			93,852	319,297
15.工事費	移住体験住宅整備			0	7,108,288
18.備品購入費	移住体験住宅用家電製品購入費			178,848	206,124
19.負担金補助及び交付金	各種協議会等負担金、住宅関連各種補助金	24,798,400	22,522,200	24,303,300	32,867,432
事業費計		24,798,400	22,658,540	33,282,040	51,885,199
【4】正規職員人件費				33,441,545	26,478,676
【5】臨時職員人件費					2,596,310
【6】総合計		24,798,400	22,658,540	66,723,585	80,960,185
財源内訳	特【7】国庫支出金	3,875,000	3,360,000	3,325,000	24,352,000
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他		18,900,000	0	0
	【11】一般財源	20,923,400	398,540	63,398,585	56,608,185
【12】合計	24,798,400	22,658,540	66,723,585	80,960,185	
【13】国庫支出金を除いた比率		84.37%	85.17%	90.01%	53.07%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
移住・定住に係る相談件数	件		6	127	154
<変化の理由> 相談件数については、専門部署の設置(H26年度)により大きく増加している。27年度については雑誌、テレビ等のメディアに取り上げられ注目度が増したことが件数増の大きな要因と思われる。支援制度を利用した転入者数も26年度に比較して大きく増加している。要因としては、上記のメディア掲載、空き家バンク制度の浸透(物件登録数はH26年度17件から27年度末54件に増加)が考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
各種支援制度を利用した転入者数		24年度	25年度	26年度	27年度
	%			83	129
<変化の理由> 移住定住の相談窓口設置などのワンストップサービス化や、移住定住に関するサービスを充実したことにより、移住者が増加した。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
各種支援制度を利用した転入者数			803,899	627,598
<変化の理由及びそれへの対応策>				

定住促進事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	H27年度に実施した定住促進アンケートで、市の子育て支援施策や環境について一定の評価があったが、小学生の子どもを持つ世帯の支援、多世代同居等のためのリフォーム補助にニーズがあった。また、移住相談業務の中では、「難」がネックになることが多い。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	空き家バンク、各種住宅関連支援制度は近隣市町と概ね同じ水準か、制度によっては補助額の面において全国的に見ても高水準である。
[3]代替サービスの有無	空き家バンクの運用や移住に係る相談業務については、市内の団体がすでに一部を担っており、より多くの部分を代替できる可能性がある。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	市民アンケートの結果から現状の施策への一定の評価があった。また、専門部署の設置や各種支援制度の充実が対外的なアピールポイントとして重要である。ただし、住宅関連補助制度については対象をより絞るとともに、補助率見直しなど制度改善が必要である。 特に、今後はまちの魅力や暮らしやすさ、快適さ、自己実現の可能性の高さなど、財政支援以外のサポート充実による移住推進に切り替えていく必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	さらに、空き家バンク運用や移住相談業務について、中間支援組織へ委託を行うとともにコスト圧縮を図る必要がある。
事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	以下の理由により「改善見直し」が必要である。 ・人口政策を最重要課題とする本市において、専門部署を設置しての移住・定住支援及び婚活支援は、移住者の移住先の選択に大きく影響を与えることから、優先的に実施されるべき事業である。 ・また、それら施策の充実度は全国的にも認知が進み、施策成果も数字として徐々に現れ始め加速化しているところ。 ・今後は、従前同様に積極的なニーズ調査及び定期的調査に基づく施策の見直しを行うとともに、さらなる受け入れ環境の整備や一部の施策については民間への移行の検討が必要と考えている。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	移住・定住の充実に向けた改善見直しをすること。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	本制度で預託している近畿労金からも新規申込等の連絡を一切受けていない。近畿労金とも、新規受付しないことで合意している。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市においても同様の制度を運用している。
[3]代替サービスの有無	あり

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	◇借入残高がなくなった段階で制度を廃止する。 ◇市場の住宅ローン金利の方が低く、新規の利用者が見込めないため、既存の融資残高に応じた預託のみとしている。 ◇新規の受付は行わない。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	・以下の理由から、借入残高が無くなり次第制度を「廃止」する。 ・低金利化から市場のローンの条件のほうが有利となっている。 ・既存の利用者も繰り上げ償還により減少している。 ・預託先金融機関とも新規受け付けを行わない方向で調整済みである。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	借入残高が無くなり次第制度を「廃止」する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	雇用創出支援事業(繰越分)	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	05 - 01 - 01 - 201 - 01		
款: 労働費	項: 労働費	目: 労働諸費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	評価区分	計画
2	産業振興と雇用促進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	進学を機に都市部等に転出した学生等に、朝来市内や1.5時間通勤圏における就業に関する情報を提供し、U・I・Jターンを促す。			
事業の実施内容等	○ジョブサポあさごの開設 ・市内企業と学生・UJターン希望者との間で就職のマッチングを行う機能として「ジョブサポあさご(朝来市無料職業紹介所)」を開設した。 ・無料職業紹介所の開設に合わせ、朝来市へのUJターンを希望する方のために専用のサイトも構築した。 ・ハローワーク豊岡とUJターン推進に関して協定を締結した。 ○合同企業説明会 ・但馬地域に立地している企業等について、但馬3市2町とハローワークとが合同で就職の説明会を大阪で開催した(H27.4.4)。各市町の企業が出席し、各企業のPRを行った。 ・朝来市においては、企業の合同説明会の出展料を支援するとともに、学生等の参加を促進するためにPR用チラシの作成を行い、PRを行った。			

2. 事業費等(単位:円)

区分	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	7.賃金	0	雇用専門員賃金		
	9.旅費	103,290	職員出張旅費	21,950	
	11.需用費	105,202	ジョブサポあさごチラシ印刷等		
	13.委託料	2,531,520	ジョブサポあさごシステム開発費		
	19.負担金補助及び交付金	234,000	合同企業説明会負担金	26,800	
	合計	2,974,012		48,750	
	財源内訳	特定財源	5,300,000	地域住民生活等緊急支援交付金	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債 その他			
一般財源	▲ 2,325,988		48,750		
合計	2,974,012		48,750		
国庫支出金を除いた比率	-78.21%				

雇用創出支援事業(繰越分)

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
7.賃金	雇用専門員賃金				
9.旅費	職員出張旅費	15,800	19,900	21,950	103,290
11.需用費	ジョブサポあさごチラシ印刷等				105,202
13.委託料	ジョブサポあさごシステム開発				2,531,520
19.負担金補助及び交付金	合同企業説明会負担金等	160,000	306,352	26,800	234,000
事業費計		175,800	326,252	48,750	2,974,012
【4】正規職員人件費		2,929,000	2,004,000	2,201,000	3,343,000
【5】臨時職員人件費			214,000	294,000	2,587,000
【6】総合計		3,104,800	2,544,252	2,543,750	8,914,012
財源内訳	【7】国庫支出金			0	5,300,000
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	3,104,800	2,544,252	2,543,750	3,614,012
	【12】合計	3,104,800	2,544,252	2,543,750	8,914,012
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	-78.21%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
兵庫県北部合同企業説明会参加企業数(朝来市)	社	8	8	-	9

<変化の理由>  
 就職解禁日が8月に変更となる社会的要因があったものの、平成25年度並みの参加者を得ることができた。  
 平成26年度は、合同企業説明会を開催していない。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
兵庫県北部合同企業説明会参加人数	人	224	215	-	217

<変化の理由>  
 就職解禁日が8月に変更となる社会的要因があったものの、平成25年度並みの参加者を得ることができた。  
 平成26年度は、合同企業説明会を開催していない。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
兵庫県北部合同企業説明会参加人数	13,861	11,834		41,078

<変化の理由及びそれへの対応策>  
 平成27年度は、嘱託の雇用専門員を採用したことから単位当たり金額が増加している。

雇用創出支援事業(繰越分)

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市内企業からは人手不足の声が聞かれる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市も無料職業紹介事業に取り組んでいる。
【3】代替サービスの有無	あり(ハローワーク)

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◇現状の事業を拡大し実施する。 ◇少子高齢化及び若年人口の流出は市民全体への影響ある事業であり、かつ、市が率先して行うべきである。 ◇今後は、大学のキャリアセンターを訪問するなど、市内企業への就業を支援する活動を強化していく。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	・以下の理由により、本事業を「拡充」する。 ・移住・定住と合わせて、UJターン者等の雇用の確保についても本市の最重要課題である人口施策を進める上で、行政が行うべき優先事業である。 ・全国的に働き手が不足していく中、ジョブサポ事業の認知度と利用実績の向上による移住者の増加を目標に、事業者を始め大学、関係団体等へ積極的にPRを行うこととする。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。 UJターン希望者等へ就業に関する情報提供を行い成果をあげる。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	中小企業融資事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 001 -		
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	評価区分	計画
2	産業振興と雇用促進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>○中小企業融資事業 ・市内中小事業者が必要とする事業資金の融資を促進し、経営の安定と向上を図る。 ○中小企業融資利子補給事業・保証料補助事業・小規模事業者経営改善資金利子補給 ・新規開業や異業種展開、利益を向上させる経営革新計画の認定を受けるなど、積極的に事業展開を行う事業者の負担軽減による支援を行う。</p>			
事業の実施内容等	<p>○「中小企業融資事業」 市内に店舗又は事務所を有し、引き続き6箇月以上同一事業を営む市税を滞納していない市内の商工業者に対して融資するため、融資目標額の1/4相当額を取扱金融機関へ預託した。 ○「中小企業融資利子補給事業」…3件、832,337円 朝来市中小企業融資制度のうち、 ・経営革新支援資金 ・企業育成資金 ・開業資金 のいずれかに、5年以上の借入れを受けた事業者に対して、3年間の支払い利子金額を補給した。 また、平成26年度から「兵庫県信用保証協会」の保証を受けた事業者が支払う保証料を補助する制度を創設し、事業者が利子補給か保証料補助かどちらかを選択できる制度としたが利用はなかった。 ○「小規模事業者経営改善資金(通称:マル経融資)利子補給事業」…9件、312,318円 商工会を窓口とする「日本政策金融公庫」の「マル経融資」を受けた市内事業者に対して、支払い利子の2分の1を3年間、利子補給した。</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
10.負担金補助及び交付金	1,144,655	中小企業、マル経融資利子補給金	900,939
21.貸付金	250,000,000	預託金	250,000,000
合計	251,144,655		250,900,939
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
その他	250,000,000	中小企業貸付元利収入	250,000,000
一般財源	1,144,655		900,939
合計	251,144,655		250,900,939
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
10.負担金補助及び交付金	中小企業、マル経融資利子補給金	330,729	827,982	900,939	1,144,655
21.貸付金	預託金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000
事業費計		250,330,729	250,827,982	250,900,939	251,144,655
【4】正規職員人件費		1,087,000	1,074,000	1,588,000	315,000
【5】臨時職員人件費		525,000	0	294,000	0
【6】総合計		251,942,729	251,901,982	252,762,939	251,459,655
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金	62,893	7,277	0	0
	財【9】地方債			0	0
	【10】その他	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000
	【11】一般財源	1,879,836	1,894,705	2,762,939	1,459,655
	【12】合 計	251,942,729	251,901,982	252,762,939	251,459,655
	【13】国庫支出金を除いた比率	99.97%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	24年度	25年度	26年度	27年度
利子補給件数	件	4	6	11	14
＜変化の理由＞ 新規融資申込数は利用者が低調な状況となっている。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
利子補給件数	62,985,682	41,983,664	22,978,449	17,961,404
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 補給件数そのものは伸びてきているため、その分のコストは下がってきている。				

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも制度融資を実施している。
【3】代替サービスの有無	利子補給は代替サービスはない。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇改善見直しをする。 ◇マル経融資の利子補給では、貸付利率が低率であることから制度期間3年をもって廃止する。やる気のある事業者を支援する利子補給制度は現行のまま継続する。 ◇今後においては、やる気のある事業者を支援する利子補給制度のPRに努めていく。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・以下の理由により、「改善見直し」が必要である。 ・財政面が脆弱な中小企業に対する事業資金確保に関する支援は重要であり継続していくが、一部の融資メニューについては市中での利率が有利なものもあり、「廃止」も含めた見直しが必要。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	商工会支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 003 -		
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	評価区分	計画
2	産業振興と雇用促進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市の商工行政の一翼を担う経済団体である朝来市商工会を支援し、商工業の振興及び地域の活性化を推進する。			
事業の実施内容等	○通常事業: 16,745千円 ・「兵庫県地域経済活性化支援費補助金要綱」に基づき、毎年、県補助金が交付されている。随伴として、県補助金の3割を目途に市補助金として交付した。(「朝来市商工業振興対策事業補助金交付要綱」に基づく) ・補助対象経費は、指導職員人件費、旅費、研修会・講習会等の開催費、視察関連費、金融指導費、労務対策費、青年女性対策費等となっている。 ○特別事業: 4,900千円 ・商工会が実施する次の特別事業に対する支援を行った。 戦略的経営支援事業 ・事業者に対する専門家派遣・経営指導や農商工連携事業の推進に向けた事業、中高生への雇用教育を通じて、中小企業への雇用の働きかけを行う。これらの事業を通じて地域経済の発展を目指す。 ① 経営力強化支援事業 ② 新産業・人材育成支援事業 ③ 地域雇用基盤整備事業 地域支援事業 ・地域資源や観光資源を掘り起こして、新たな事業化につなげることで地域づくり、地域経済の発展を目指す。			

2. 事業費等(単位:円)

節区分		平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金		21,645,000	人件費等補助、各種特別事業補助	24,838,000
合計		21,645,000		24,838,000
財源内訳	特定国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源		21,645,000		24,838,000
合計		21,645,000		24,838,000
国庫支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
19.負担金補助及び交付金	人件費等補助、各種特別事業補助	25,842,000	25,758,000	24,838,000	21,645,000	
事業費計		25,842,000	25,758,000	24,838,000	21,645,000	
[4]	正規職員人件費	2,425,000	2,625,000	2,775,000	2,575,000	
[5]	臨時職員人件費		0	0	0	
[6]	総合計	28,267,000	28,383,000	27,613,000	24,220,000	
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0	
	定【8】県支出金			0	0	
	財【9】地方債			0	0	
	源【10】その他			0	0	
	[11]	一般財源	28,267,000	28,383,000	27,613,000	24,220,000
	[12]	合計	28,267,000	28,383,000	27,613,000	24,220,000
[13]	国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
補助金額	千円	25,842	25,758	24,883	21,645
<変化の理由> 2年前の県補助金の3割を市の補助金としており、県補助金の減に応じて減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
商工会員数(年度当初)	者	998	982	957	953
<変化の理由> 平成27年度は、プレミアム商品券取扱店を商工会員としたこと、各種補助金の支援を行った事業者の増から会員数の減に歯止めがかかった。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
商工会員数(年度当初)	28,324	28,903	28,854	25,414
<変化の理由及びそれへの対応策> 会員数は減少しているが、補助金額も減少しているため、単位あたり金額も減少傾向にある。毎年一定数の会員減があるものの、新規加入もある。商工会への加入メリットを高めて会員数の減少に歯止めをかける必要がある。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	商工会から運営補助金、特別事業補助金ともに要望を受けている。また、県商工会連合会からも財政支援の要望を受けている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	全ての自治体に商工会や商工会議所が存在している。
[3]代替サービスの有無	商工会は朝来市における唯一の経済団体である。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◇引き続き支援を継続する。 ◇商工会は朝来市における唯一の経済団体であり、市内の商工業振興を図る上で、その存在は大きい。 ◇今後も連携を深めて商工業振興を図る。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・以下の理由により、「継続実施」とする。 ・市内の経済振興は、商工会と創生センターを含む市とが両輪となって進めているところであり、商工会においては市内唯一の経済団体として、創業支援、経営力強化等の活動を行っているところ。 ・既存施策の積極的な活用に加え、観光産業に関する連携も強化しながら、新しい資金循環の仕組みづくりに繋げたい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	商工会の積極的な活動も期待する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	朝来市にぎわい創出支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 200 - 01		
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	評価区分	計画
2	産業振興と雇用促進	H 24	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市内の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助を行い、市内ににぎわいをもち、起業等の機会を創りだす。			
事業の実施内容等	市内の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助金を交付した。 ○店舗改装費等補助 …改装費の1/2以内、最高600千円(1回限り) 600千円×2件=1,200千円 541千円×1件= 541千円 合計1,741千円 ○店舗賃借料等補助 …店舗賃借料の1/2以内、最高5万円/月(2年間) 600千円×2件=1,200千円 420千円×1件= 420千円 300千円×1件= 300千円 252千円×1件= 252千円 240千円×3件= 720千円 204千円×1件= 204千円 60千円 ×1件= 60千円 合計3,156千円			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	4,897,000	にぎわい創出支援事業補助金	6,088,000
合計	4,897,000		6,088,000
財源内訳		地域住民生活等緊急支援交付金	
特定財源			
国庫支出金	1,200,000		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	3,697,000		6,088,000
合計	4,897,000		6,088,000
国庫支出金を除いた比率	75.50%		

朝来市にぎわい創出支援事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	にぎわい創出補助金	2,208,000	3,234,000	6,088,000	4,897,000
事業費計		2,208,000	3,234,000	6,088,000	4,897,000
財源内訳					
[4]正規職員人件費		889,000	1,304,000	1,486,000	881,000
[5]臨時職員人件費			0	0	0
[6]総合計		3,097,000	4,538,000	7,574,000	5,778,000
[7]国庫支出金				0	1,200,000
[8]県支出金				0	0
[9]地方債				0	0
[10]その他				0	0
[11]一般財源		3,097,000	4,538,000	7,574,000	4,578,000
[12]合計		3,097,000	4,538,000	7,574,000	5,778,000
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	75.50%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
店舗改装費等補助	件	3	1	9	3
店舗賃借料等補助	件	3	6	3	10
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
新規出店数	件	3	1	10	3
<変化の理由>					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
新規出店数	1,032,333	4,538,000	757,400	1,926,000
<変化の理由及びそれへの対応策> 新規出店数により単位当たり金額が変動するが、平成26年度は突出した新規出店数となっている。				

朝来市にぎわい創出支援事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	朝来市でチャレンジする事をバックアップするしぐみは素晴らしい。 朝来市への魅力を感じるきっかけとして、役立つ制度である。
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	豊岡市、養父市においても同様に事業を実施している。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◇創生総合戦略期間である平成31年度までは継続する。 ◇市内の空き家、空き店舗の活用と創業とを同時に達成する事業である。 ◇制度の積極的なPRを行って行く。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・以下の理由により、「改善見直し」とする。 ・平成24年度から開始した事業であるが、支援事業者の開業後の事業の継続性及び経営状況等について追跡調査を行うなど、事業効果について検証すべき時期に来ている。 ・創業塾等の施策と関連させるなど、商工会との連携強化も検討すべきである。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	新製品・新技術開発等促進事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 204 - 01		
款、商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	計画
2	産業振興と雇用促進	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市内事業者が行う新製品及び新技術開発等に要する経費の一部を補助することで、市内事業者の技術開発等の促進及び産業振興を図る。			
事業の実施内容等	○補助内容: 単独又は共同で行う、技術・製品開発、起業・新分野進出、大学等との共同研究等に係る費用のうち、設計加工費用や市場調査費用、販路開拓費用、広告宣伝費用などの費用について、100万円を上限額として1/2を市が補助した。 ・岩津ねぎを利用したふりかけの開発補助額・・・527,000円 ・超硬合金製金型を直彫り加工することによって、金型の耐久性向上およびリードタイム短縮を図る補助額・・・992,000円			

2. 事業費等(単位:円)

節区分		平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	90,000	審査会委員謝礼	90,000	
9.旅費	16,900	審査会委員旅費	23,240	
19.負担金補助及び交付金	1,519,000	新製品・新技術等補助金	1,274,000	
合計		1,625,900		1,387,240
財源内訳	特定財源	1,620,000	地域住民生活等緊急支援交付金	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,900		1,387,240
	合計	1,625,900		1,387,240
	国庫支出金を除いた比率	0.36%		

新製品・新技術開発等促進事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	審査会委員謝礼		90,000	90,000	90,000
9.旅費	審査会委員旅費		17,440	23,240	16,900
19.負担金補助及び交付金	新製品・新技術等補助金		2,000,000	1,274,000	1,519,000
事業費計		0	2,107,440	1,387,240	1,625,900
[4]正規職員人件費			1,340,000	952,000	652,000
[5]臨時職員人件費			0	27,000	0
[6]総合計		0	3,447,440	2,366,240	2,277,900
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	1,620,000
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	0	3,447,440	2,366,240	657,900
[12]合計	0	3,447,440	2,366,240	2,277,900	
[13]国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	100.00%	100.00%	0.36%	

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
新製品・新技術開発件数	件		2	2	2
<変化の理由>					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
新製品・新技術開発件数	件		2	2	2
<変化の理由>					

5. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
新製品・新技術開発件数		1,723,720	1,183,120	1,138,950
<変化の理由及びそれへの対応策> 単位当たり金額は減少傾向にある。				

新製品・新技術開発等促進事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	新製品・新技術開発には多額の費用が必要となるため、このような制度で支援してもらえることは非常にありがたい。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市(事業費100万円以上、1/2補助、交付限度額150万円) 豊岡市(1/2補助、交付限度額300万円)
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇創生総合戦略期間である平成31年度までは継続する。 ◇新たな技術開発や製品開発を支援する事業であり、既存企業の支援として市が実施すべき事業である。 ◇制度の積極的なPRを行って行く。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・以下の理由により、「改善見直し」とする。 ・市内事業者の製造効率化及び魅力ある新商品の開発を応援する事業であるが、27年度の申請が低調であることから、ニーズに沿っているのかを含め制度自体の設定についての見直し、検証が必要である。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	より成果の向上へ向けた改善見直しを進める。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	見本市等出展支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 205 - 01		
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増進)	事業開始年度	評価区分	計画
2	産業振興と雇用促進	H	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市内事業者が見本市等へ出展するために要する経費の一部を補助することで、市内事業者の販路拡大や新規受注の獲得につなげ、産業振興を図る。			
事業の実施内容等	<p>○補助内容: 市内事業者が参加する見本市等への出展費用の1/2を助成。上限: 年間20万円</p> <p>○対象経費: ①出展小間料及び会場使用料等 ②会場における装飾費(オプション代・レンタル装飾代等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EXTRA PREVIEW #12 (平成28年2月2日~2月5日)</li> <li>・ビジネスマッチングフェア2016 (平成28年3月9日)</li> <li>・JASIS2015(第3回)分析展2015/科学機械展2015 (平成27年9月2日~9月4日)</li> <li>・第2回国際バッグEXPO春 (平成27年4月1日~4月3日)</li> <li>・夢但馬産業フェア 4社 (平成27年10月2日~10月3日)</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	603,000	見本市等補助金	144,000
合計	603,000		144,000
財源内訳		国庫支出金	600,000
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	3,000
		合計	603,000
国庫支出金を除いた比率	0.50%		

見本市等出展支援事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	見本市等補助金		439,000	144,000	603,000
事業費計		0	439,000	144,000	603,000
【4】正規職員人件費			370,000	287,000	652,000
【5】臨時職員人件費			0	0	0
【6】総合計		0	809,000	431,000	1,255,000
財源内訳					
	特【7】国庫支出金			0	600,000
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	809,000	431,000	655,000
	【12】合計	0	809,000	431,000	1,255,000
	【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	0.50%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
出展事業者件数	件		5	3	8
<p>&lt;変化の理由&gt; 但馬産業フェアへの出展も支援しているため、件数が増えている。 平成26年度も但馬産業フェア出展は支援しているが、別事業において支援をしている。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
一般的な商談件数	件		690	150	280
契約に結び付く見込みのある商談件数			86	11	100
<p>&lt;変化の理由&gt; 平成26年度は出展件数も少ないことから、指標数値も小さくなっている。 平成26年度も但馬産業フェア出展は支援しているが、別事業において支援をしている。</p>					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
一般的な商談件数		1,172	2,873	4,482
<p>&lt;変化の理由及びそれへの対応策&gt; 一般的な商談件数の単位あたり金額は上昇傾向にある。 契約に結び付く見込みのある商談件数では、平成26年度の件数が極端に小さいため、単価が高額となっている。</p>				

見本市等出展支援事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	出展料は高額であるため、補助金があることで助かっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市(事業費10万円以上、1/2補助、交付限度額50万円) 豊岡市(1/2補助、交付限度額30万円)
【3】代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇創生総合戦略期間である平成31年度までは継続する。 ◇新たな商取引やビジネスマッチングにつながるものであり、販路拡大が期待できる事業である。 ◇制度の積極的なPRを行って行く。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	以下の理由により、「改善見直し」とする。 ・市内事業者に対し、効率的に多くの取引先候補へ商品・技術をPRできる場への参加を支援する事業であり、28年度からは海外への出展も対象とするなどの対応を行っているが、活用事業者の固定化も見られ、事業効果の検証を行うべきである。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	改善を目標とした継続実施とする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	地域産業創出支援事業(繰越分)	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 206 - 01		
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
2	産業振興と雇用促進	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市では、地域経済を支えていた製造企業の撤退が相次いでおり、今後は、経済政策として企業誘致だけでなく、地域産業の振興支援、起業支援、産学官連携、産商工連携・6次産業化支援などで、内発型事業を展開して、地域産業の創出と振興、雇用の確保を図る。 平成27年度はあさご元気産業創生センターを立ち上げ、事業を展開していく。			
事業の実施内容等	○あさご元気産業創生センターの運営事業 センター長1名、コーディネーター2名 ・起業等の相談事業 40件 うち創業等に至った件数 2件 ・ASAGO大学開催 4回実施 87人登録(企業38社、団体10、個人17人) 分科会開催10回 (ふるさと名物応援宣言を行った) ふるさと名物応援宣言:「生野銀山」「竹田城跡」「岩津ねぎ」銀が導く永遠の絆 ・ASAGO女子学院の活動 地方創生プリンセスとして活動。元気企業の取材を行い、CATVにて放映中。 ・地域経済循環創造交付金事業の支援 総務省の交付金事業に対して、市内金融機関と連携して事業化をサポート。 ・商工会と連携した「創業塾」の開催 ・夢田馬産業フェアでの市内企業の紹介 ・地域産業情報誌発行に向けた企業取材			

2. 事業費等(単位:円)

区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金		センター職員賃金	
8.報償費	147,640	ASAGO大学講師、運営委員謝礼等	10,548
9.旅費	238,360	先進地視察等旅費	121,480
11.需用費	772,210	消耗品、燃料代、印刷費	
12.役員費	7,800	案内はがき	
13.委託料	532,224	センターホームページ作成	
14.使用料及び賃借料	166,088	ASAGO大学会場使用料	142,334
合計	1,864,322		274,362
財源内訳	特定財源	国庫支出金	11,250,000
		県支出金	
		地方債	
		その他	
一般財源	▲ 9,385,678		274,362
合計	1,864,322		274,362
国庫支出金を除いた比率	-903.44%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
7.賃金	センター職員賃金				
8.報償費	ASAGO大学講師、運営委員謝礼等			10,548	147,640
9.旅費	先進地視察等旅費		91,680	121,480	238,360
11.需用費	消耗品、燃料代、印刷費				772,210
12.役員費	案内はがき				7,800
13.委託料	センターホームページ作成				532,224
14.使用料及び賃借料	ASAGO大学会場使用料			142,334	166,088
事業費計		0	91,680	274,362	1,864,322
【4】正規職員人件費			2,730,000	6,189,000	7,836,000
【5】臨時職員人件費			0	3,855,000	7,711,000
【6】総合計		0	2,821,680	10,318,362	17,411,322
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	11,250,000
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	2,821,680	10,318,362	6,161,322
	【12】合計	0	2,821,680	10,318,362	17,411,322
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%		-903.44%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
ASAGO大学開催回数	回				4
ASAGO大学加盟企業数等	人				87
<変化の理由> ASAGO大学は平成27年度から開始したものであり、経年の数値比較はないが、ASAGO大学の本科は継続的に年4回の開催を予定する。 加盟企業数に関しては、随時受付を行い、その輪を広げていく。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
創業・第二創業等相談件数	件				40
創業支援件数	件				2
<変化の理由> センターにおける相談業務の受け付けは平成27年6月からである。 相談を受けた件数は40件、創業まで支援した件数は2件となっているが、この件数を伸ばしていく。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
創業・第二創業等相談件数				435,283
<変化の理由及びそれへの対応策> 相談業務及び創業支援については、今後も積極的にやって行く。 平成29年度からセンターの独立化に向けて準備を進めていく。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	異業種が交流できる場として期待されている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市や福知山市にも同様の組織があり、連携を深めていく。
[3]代替サービスの有無	市職員の人事異動に左右されず継続的に創業等希望者を支援できる組織としてセンターを設置している。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	◇改善見直しを行う。 ◇地方創生の中「しごと」を創る専門的な組織が必要となっている。 ◇市職員のように人事異動に左右されず、継続安定的に創業希望者等を支援できる組織である。 ◇平成29年4月から市の組織から独立させる
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	◇市職員のように人事異動に左右されず、継続安定的に創業希望者等を支援できる組織である。 ◇平成29年4月から市の組織から独立させる
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	・以下の理由により、「改善見直し」とする。 ・創業、第二創業を初め、地域内での連携や地域ブランド商品の開発等、域内での資金循環を高める活動による市内事業者の支援を行っており、市内経済の維持発展に貢献できる事業である。 ・行政の枠を超え、より密着して市内事業者を支援するため、独立化に向けての準備を行う。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	・以下の理由により、「改善見直し」とする。 ・創業、第二創業を初め、地域内での連携や地域ブランド商品の開発等、域内での資金循環を高める活動による市内事業者の支援を行っており、市内経済の維持発展に貢献できる事業である。 ・行政の枠を超え、より密着して市内事業者を支援するため、独立化に向けての準備を行う。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	センターのあり方や活動方針を明確にするとともに、今後の方向性を含めて、市内経済の発展に寄与する事業となるよう取組むこと。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	企業誘致促進事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 04 - 100 - 01		
款: 商工費	項: 商工費	目: 企業立地支援費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
2	産業振興と雇用促進	H	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の人口が減少している原因の一つとして、朝来市出身の若者が市内で働く場所が少なく都市部等へ流出している状況にあるが、これらの状況を打破するため、市外から新たな企業誘致や市内既存企業の増設などにより、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。			
事業の実施内容等	○PR活動 ・企業誘致パンフレットの作成・配布(500部) ・事業所ガイドブックの作成・配布(3,000部) ・「国際フロンティア産業メッセ」、「関西機械要素技術展」への出展 ○企業調査活動			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	59,145	先進地視察謝礼等	79,296
9.旅費	509,280	職員出張旅費	836,126
11.需用費	1,400,513	消耗品費、事業所ガイドブック、企業立地ガイド印刷	1,332,320
12.役務費	40,000	郵便料	40,000
13.委託料	613,263	企業調査委託料	54,000
14.使用料及び賃借料	838,188	企業誘致イベント出展料	983,389
合計	3,460,389		3,325,130
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	3,460,389		3,325,130
合計	3,460,389		3,325,130
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

企業誘致促進事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	先進地視察謝礼等	315,340	90,310	79,296	59,145
9.旅費	職員出張旅費	613,530	832,632	836,126	509,280
11.需用費	消耗品費、印刷費等	2,307,606	1,431,806	1,332,320	1,400,513
12.役務費	郵便料、不動産仲介手数料		5,290,000	40,000	40,000
13.委託料	企業調査委託	4,404,288		54,000	613,263
14.使用料及び賃借料	企業誘致イベント出展料	814,998	800,730	983,389	838,188
17.公有財産購入費	用地買収費		250,000,000		
22.補償補填及び賠償金	物件補償費		1,442,385		
事業費計		8,455,762	259,887,863	3,325,130	3,460,389
【4】正規職員人件費		6,848,000	6,056,000	3,752,000	1,793,000
【5】臨時職員人件費		1,050,000	0	26,000	77,000
【6】総合計		16,353,762	265,943,863	7,103,130	5,330,389
財源内訳	特 定			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		16,353,762	265,943,863	7,103,130	5,330,389
【12】合 計		16,353,762	265,943,863	7,103,130	5,330,389
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
企業誘致イベント出展回数	社	2	2	2	3
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
誘致企業数	社	0	2	1	1
＜変化の理由＞					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
誘致企業数		132,971,932	7,103,130	5,330,389
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 平成25年度は山東工業団地を造成しているため、単位あたり金額が突出している。				

企業誘致促進事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	雇用の場としての企業誘致が求められている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	市内企業を紹介するガイドブックは、但馬内全市町が作成している。企業誘致イベントは、丹波市も出展している。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◇拡充して取り組んでいく。 ◇雇用を増やすためには企業誘致に注力する。 ◇テレマーケティングにより訪問企業を抽出し、企業訪問する。また、経済振興懇話会を設置し、朝来市に縁のある市外在住者との意見交換を行い、具体の企業誘致に向けた取り組みを推進する。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	・以下の理由により、「改善見直し」とする。 ・優良な企業の誘致は市内での雇用及び市の財政面において喫緊の課題であることから、28年度からの電話による追加調査や朝来市に關係する人脈による事業者の紹介策等を強化することとしているが、全国的な人材不足による事業者側の要請内容の変化に対する対応が必要である。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	企業誘致に関しては人材確保の対応が重要である。今後は税収への反映などの分析が必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	工場等新增設支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 04 - 201 - 01		
款: 商工費	項: 商工費	目: 企業立地支援費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
2	産業振興と雇用促進	H	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市内において工場等を新設し、又は増設する事業主及び事業用機械等を新たに購入した事業主に対して奨励金を交付することにより、地域経済の振興と雇用の促進を図ることを目的とする。			
事業の実施内容等	○企業誘致及び雇用促進奨励金(固定資産税相当額及び雇用促進奨励金) 44,807,200円(9社・12件) 富士発條線(22年増設分・C様) 5,361,300円 富士発條線(23年増設分・山梨工業団地) 648,600円 富士発條線(23年増設分・和山工業団地E様) 3,275,100円 エウキメタルテック 5,006,800円 信長食品館(22年増設分) 1,013,800円 信長食品館(23年増設分) 4,248,100円 和山精工 825,600円 和山精工 596,700円 和山精工 3,906,000円 三貴マテリアル 6,286,600円 和山精工 6,007,200円 和山精工 7,332,400円 ○企業誘致及び雇用促進奨励金(企業立地促進奨励金) 60,000,000円(2社) 和山精工 30,000,000円 富士発條線山梨第3工場 30,000,000円 ○機械等奨励金 4,959,000円(4社) 和山精工 822,000円 富士発條線 2,000,000円 和山精工 1,729,000円 和山精工 408,000円 ○工場等新增設奨励金 67,000円(1社) オクトー電機 67,000円			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	109,833,200	企業誘致及び雇用促進奨励金、工場等新增設奨励金等	43,161,200
合計	109,833,200		43,161,200
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			10,300,000
その他			
一般財源	109,833,200		32,861,200
合計	109,833,200		43,161,200
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	企業誘致及び雇用促進奨励金、工場等新增設奨励金等	32,320,500	72,538,500	43,161,200	109,833,200
事業費計		32,320,500	72,538,500	43,161,200	109,833,200
【4】正規職員人件費		1,985,000	1,393,000	2,001,000	1,835,000
【5】臨時職員人件費			0	0	0
【6】総合計		34,305,500	73,931,500	45,162,200	111,668,200
財源内訳					
特	【7】国庫支出金			0	0
定	【8】県支出金			0	0
財	【9】地方債		7,600,000	10,300,000	0
源	【10】その他			0	0
【11】一般財源		34,305,500	66,331,500	34,862,200	111,668,200
【12】合計		34,305,500	73,931,500	45,162,200	111,668,200
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
交付件数	社	7	10	10	13
<変化の理由> 投資された企業が増加したことによるもの					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
雇用奨励金対象人数	人	42	39	57	51
<変化の理由> 投資に伴い、雇用が増加したことによるもの					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
雇用奨励金対象人数	816,798	1,895,679	792,319	2,189,573
<変化の理由及びそれへの対応策> 初期投資の立地企業奨励金は、年度により対象企業数が異なるため、成果単位あたり金額の単純比較はできない。 引き続き、奨励金制度により市内企業を支援していく。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	一定額の投資を要するものの、市内既存企業の支援策となっている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同様の奨励補助金制度を設けている。 固定資産税の奨励期間6年間は近隣でも最も高い水準である。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇継続して本事業を実施する。 ◇市内企業が投資を行うと同時に雇用の増に対する奨励措置であり、雇用の場の確保に資する事業である。 ◇引き続き継続し、企業の事業拡張を支援する。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・以下の理由により、「改善見直し」とする。 ・市内事業者の事業拡大計画を奨励し、事業者の発展、雇用の確保について一定の効果が認められる施策であるが、その後の事業者の納付税額の増額や雇用された者が納める税額等との関係から検証、見直しが必要である。 ・対象とする業種についても、上記の検証を行った結果、日雇用者数が少なく、奨励効果が薄くなる可能性の高い卸売・小売り業者については対象外とするなどの検討も必要である。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	雇用を増やすため企業への支援は必要である。 特に今後は企業への投資と税収への踏ね返り等を分析したうえで、事業に取り組んでいくことが求められると考える。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	